

旅行業務取扱管理者試験

(同法第25条の2、同法施行規則第51条)

(1) 指定・登録基準

旅行業法

(指定)

第22条の2 観光庁長官は、次に掲げる要件を備える者の申請があつた場合において、その者が次条各号に掲げる業務の全部について適正な計画を有し、かつ、確実にその業務を行うことができると認められるときは、この章に定めるところにより同条各号に掲げる業務を行う者として、指定することができる。

- 一 申請者が一般社団法人であること。
- 二 申請者が旅行者等のみを社員とするものであること。
- 三 申請者の定款が社員の資格の得喪に関し第22条の4の規定に適合するものであること。
- 四 申請者が第22条の2第1項の規定により指定を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者でないこと。
- 五 申請者の役員のうち第6条第1項第1号から第3号まで又は第5号の一に該当する者がいないこと。

(試験事務の代行)

第25条の2 観光庁長官は、申請により、旅行業協会に第11条の3の規定による旅行業務取扱管理者試験の事務(以下「試験事務」という。)を行わせることができる。

(2) 指定・登録法人

法人の名称 : 一般社団法人 日本旅行業協会
指定・登録時期 : 平成13年3月30日
法人の連絡先 : 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
指定・登録の理由 : 旅行業法第22条の2第1項に基づく指定基準に適合しているため

法人の名称 : 一般社団法人 全国旅行業協会
指定・登録時期 : 平成13年3月30日
法人の連絡先 : 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-20
指定・登録の理由 : 旅行業法第22条の2第1項に基づく指定基準に適合しているため

(3) 指定・登録基準に係る問い合わせ、照会等 特になし

(4) 料金等と積算根拠

①総合旅行業務取扱管理者試験

試験事務の代行 : 一般社団法人 日本旅行業協会

手数料額 6,500円

積算根拠 2,278円(人件費) + 4,278円(物件費) = 6,500円

②国内旅行業務取扱管理者試験

試験事務の代行 : 一般社団法人 全国旅行業協会

手数料額 5, 800円

積算根拠 1, 370円(人件費) + 5, 190円(物件費) = 6, 560円

※受験料1名当たり6, 560円となるが、不足分は国家試験特別会計の剰余金をもって補填している。

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料（平成 23 年度予算で試算）

四科目受講者（旅行業法令・約款・国内旅行実務・海外旅行実務）

受講料 32,400 円

全受講者数(3,200 名)のうち、四科目受講者数(2,600 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与 13,609 千円

福利厚生費 2,144 千円

その他経費 1,724 千円

17,477 千円 ÷ 2,600 名 = 6,721 円

物件費

研修会会場費等 26,229 千円

印刷費(テスト・案内書・研修教本等) 10,716 千円

講師等謝金 10,010 千円

CP処理費 5,150 千円

講師・運営員旅費 6,812 千円

監督員等手当 2,341 千円

通信費・交通運搬費等 5,590 千円

66,848 千円 ÷ 2,600 名 = 25,710 円

6,721 円 + 25,710 円 = 32,400 円

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料（平成 23 年度予算で試算）

三科目受講者（旅行業法令・約款・海外旅行実務）

受講料 30,900 円

全受講者数(3,200 名)のうち、三科目受講者数(100 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与 506 千円

福利厚生費 80 千円

その他経費 64 千円

650 千円 ÷ 100 名 = 6,500 円

物件費

研修会会場費等 975 千円

印刷費(テスト・案内書・研修教本等) 360 千円

講師等謝金 408 千円

CP処理費 154 千円

講師・運営員旅費 253 千円

監督員等手当 87 千円

通信費・交通運搬費等 208 千円

2,445 千円 ÷ 100 名 = 24,450 円

6,510 円 + 24,450 円 = 30,900 円

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料（平成 23 年度予算で試算）

三科目受講者（旅行業法令・約款・国内旅行実務）

受講料 27,300 円

全受講者数(3,200 名)のうち、三科目受講者数(50 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与 219 千円

福利厚生費 35 千円

その他経費 26 千円

$280 \text{ 千円} \div 50 \text{ 名} = 5,600 \text{ 円}$

物件費

研修会会場費等 425 千円

印刷費(テスト・案内書・研修教本等) 175 千円

講師等謝金 176 千円

CP処理費 68 千円

講師・運営員旅費 112 千円

監督員等手当 38 千円

通信費・交通運搬費等 91 千円

$1,085 \text{ 千円} \div 50 \text{ 名} = 21,700 \text{ 円}$

$5,600 \text{ 円} + 21,700 \text{ 円} \div 27,300 \text{ 円}$

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料（平成 23 年度予算で試算）

二科目受講者（国内旅行業務取扱管理者試験合格者）

受講料 29,800 円

全受講者数(3,200 名)のうち、二科目受講者数(450 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与 2,165 千円

福利厚生費 341 千円

その他経費 252 千円

$2,758 \text{ 千円} \div 450 \text{ 名} = 6,129 \text{ 円}$

物件費

研修会会場費等 4,174 千円

印刷費(テスト・案内書・研修教本等) 1,713 千円

講師等謝金 1,731 千円

CP処理費 676 千円

講師・運営員旅費 1,085 千円

監督員等手当 372 千円

通信費・交通運搬費等 890 千円

$10,641 \text{ 千円} \div 450 \text{ 名} = 23,647 \text{ 円}$

$6,129 \text{ 円} + 23,647 \text{ 円} \div 29,800 \text{ 円}$

国内旅行業務取扱管理者研修 受講料 積算資料

(平成26年度予算で試算)

料金：25,500円

積算根拠 3,756円(人件費) + 39,555円(物件費) = 43,311円

≒ 43,300円

受講者予想人員330名を想定し、支出予算額の事業支出科目毎に1名当たりの必要経費を算出した。

人件費：職員給与 841,026円

福利厚生費 174,237円

退職手当引当金 224,250円

計 1,239,513円

1,239,513円 ÷ 330名 = 3,756円

物件費：研修会場借料 4,703円

印刷費(テスト、案内書) 2,109円

CP処理費 2,261円

運営員等手当 2,903円

講師等謝金 5,076円

講師・運営員旅費 2,048円

テキスト作成費 13,967円

委員会費等 3,382円

運搬・事務用品費 1,912円

その他、保険料等 55円

事務所借料 714円

事務費 425円

計 39,555円

※ 受講料1名当たり43,300円となるが、不足分は一般会計(会費収入等)から補填し運営している。